

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009.11.25号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

開国博
Y150

収支不足25億円 市長「市が責任」市税投入か？

横浜市は17日、横浜開国博Y150の収支見込額が、当初の計画額を大幅に下回り、約25億円の収支不足が生じることを明らかにしました。

開国博の総事業費は157億円です。最も計画額を下回ったのは入場料で、計画額約45億円の約56%の約25億円にとどまりました。協賛金等のうち、その他として計画されていた約7億円も、30%にも満たない約2億円でした。

入場券販売枚数は約179万枚。一方、入場者数は目標の500万人に対して、実際は約124万人と目標の1/4。前売券121万枚のうち55万枚分が入場されずに使われなかったことになり、このイベントの不人気ぶりがうかがえます。

また、関連グッズの売上の一部が協会の収入になる売上納付金や、大型駐車場の使用料金なども、想定を下回りました。

市は「未確定額については、受託業者等関係者間で協議中」としています。新聞報道によれば、2009年度の契約は、ベイサイドエリア担当の博報堂JVが約34億円、ヒルサイドエリア担当

のアサツーディ・ケイが約8億円の合計約42億円。概算契約のため、実際の支出を踏まえて契約金額が確定するというのですが、関係者によれば実際に支出しているため大きく金額を減らすのは難しいとのこと。

林市長発言、責任は協会から市に一転

林市長は、Y150の赤字について「協会が責任を持つ。市が赤字補てんすることはない」としてきましたが、19日「協会に一義的な責任はあるが、市としてやった事業。しっかり責任はとる」と発言し、公費での赤字補てんについて「市議会に話しながら考えたい」と述べました。

開国博は、開催中に辞任した中田宏前市長が責任者として推進したものです。

日本共産党は当初から多額の市費投入に反対

日本共産党は、身の丈にあったお祝いを行い、多額の市費の投入はすべきではないと主張し、開催当初から入場者が振るわなかったことに対する市の責任追及と受託業者等の負担増を求めてきました。

「開国博Y150」の収支見込

【計画額】			
横浜市補助金 約82億円 (イベント約55億円、広報・総務約27億円)	協賛金等約30億円 (協賛金等約23億円、その他7億円)	入場料 約45億円	
← 執行額 →		-5億円	-20億円
【見込額】			
横浜市補助金 約82億円 (イベント約55億円、広報・総務約27億円)	協賛金等約25億円 (協賛金等約23億円、その他約2億円)	入場料 約25億円	未確定額 約25億円

- ・ 2007年度 約8億円
- ・ 2008年度 約41億円
- ・ 2009年度 約33億円
- ・ 協賛企業 94社
- ・ その他の主な収入
- ・ キャラクター収入 約2億円ほか
- 入場券販売枚数 約179万枚
- 前売 約121万枚
- 当日 約59万枚

(市提出資料より作成)